

令和 4 年度（2022 年度）  
事業計画

自 令和 4（2022）年 4 月 1 日  
至 令和 5（2023）年 3 月 31 日

公益社団法人 日本国際民間協力会  
京都本部：京都市中京区六角通新町西入西六角町 101 番地

## 序文

新型コロナウイルスの世界的流行が始まって 2 年が経つ。ウイルスは次々に変異し、世界は社会経済活動の制限と緩和を繰り返している。その中でも、2021 年の夏には、東京で「平和の祭典」とも呼ばれるオリンピック・パラリンピックが開催された。多くの人々が競技者の活躍に勇気づけられ、平和を願った。一方この 1 年ほどの間には、ミャンマーの軍事クーデター、アフガニスタンの政変、ロシアのウクライナ侵攻など平和が脅かされる問題も多発した。

本会がこれまで支援をしてきたアフガニスタンでは、2021 年 8 月に 20 年近く駐留していた米軍をはじめとする外国軍が撤退したことを機に、タリバンが武力によって国の実権を掌握した。タリバンは国際社会から経済制裁を受けておりアフガニスタン国内は経済的な困窮状態に陥っている。この出来事は、外国の軍事力による安定は、本来の国づくりを遅らせてしまうことを再認識する機会となった。

本会はアフガニスタンでは、緊急支援として食糧を配布し、コミュニティ支援を行い、引き続きアフガニスタンの安定に力を注いでいく。

また、2022 年 2 月から始まったロシアのウクライナへの軍事侵攻は、第二次世界大戦後の国家間のバランスを大きく変える可能性がある。世界の国々が、それぞれの立場で関与しつつ、侵攻の結末に注目し、来る大きな変化に備え身構えている。2022 年 3 月時点で、ウクライナから隣国などへ避難している人々の数は 300 万人に上ると言われており、本会も当該年度には調査を開始し、人道支援を実施する計画である。

継続の海外事業として、インドでは有機農業の技術移転と収入創出、女性の識字教育事業、ヨルダンでは青少年更生施設支援事業を実施する。また、国内では、広報啓発活動にも力を入れ、本会の活動への理解と共感を得られるように努める。

2022 年度の国際情勢は不透明で、予測は難しい。しかしながら、国際情勢がいかなる事態に陥っても、設立趣旨の通り NICCO は、政治、思想、宗教、人種に偏ることなく徹底した人道主義を貫き、役職員、インターン、ボランティアが一丸となって助けを求める人たちの支援を実施していく。

## ～用語説明～

### ■エコサントイレ；

エコロジカルサニテーショントイレの略。環境衛生式トイレ。

し尿を便器で分けて回収、便は木灰や土と混ぜて半年間便槽で貯留することで殺菌し有機的な肥料として利用する。別に回収された尿も水で希釈し肥料として利用する。処理に使う水の量が少ないため、水が少ない地域や上下水道が整備されていない地域の公衆衛生改善と農業生産の向上に効果がある。

NICCO は、これまでにベトナム、マラウイ、ケニア、ミャンマー、インド等で導入してきた。

### ■SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）；

2015年9月、国連全加盟国の全会一致により、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。その中で、人間、地球、繁栄のための行動計画として掲げた目標が、「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標と169のターゲット。



### ■助成金等の略称；

N 連：外務省日本 NGO 連携無償資金協力

JPF：ジャパン・プラットフォーム

### ■公益目的事業区分；

公 1：環境保全事業	公 2：技術協力事業	公 3：保健医療事業
公 4：災害援助事業	公 5：調査評価事業	公 6：広報啓発事業

## 事業計画

### I. 2022 年度活動計画概要

#### 1. インド

インド東部に位置するビハール州ブッダガヤにおいて、環境に配慮した自立支援を目的に、有機農業の技術支援と女性のエンパワーメント支援を組み合わせた事業を 2019 年 3 月より開始した。また、その活動と合わせて、ゴミや排泄物などに環境汚染が蔓延していることから、環境保全や衛生改善の教育・啓発活動を行っている。今年度は、これまでブッダガヤで実施した活動を周辺地域へ広げ実践し、ビハール州における農村開発の取り組みの普及拡大を図る。

#### 2. ヨルダン

ヨルダンでは急激な人口増加や難民・移民への対応による公共サービスの低下、高い失業率などを背景に、青少年による非行・犯罪件数が増加傾向にある。そこで、ヨルダン中部のザルカ県ルサイファ市において、非行や罪を犯してしまった少年たちに対する更生支援事業を 2020 年 3 月より開始した。3 年目となる今年度は、現地行政機関職員の能力強化や活動の普及を通じて現地行政への活動の引継ぎを行っている。

また、2011 年から続くシリア紛争による難民への支援を 2012 年より行っている。難民生活が長期化する中で支援ニーズも変化しており、今後も状況に合わせて支援を行っていく必要があると考えている。

#### 3. 災害援助

世界では、台風や地震、森林火災、旱魃などの自然災害に加え、紛争や宗教対立など、様々な理由によって、突然の事態が人々を苦しめている。加えて、2020 年からの COVID-19 による様々な制限が、より脆弱な人をより苦しめている。移動・活動の制限がある中でも、支援を必要としている人に支援が届くように、他団体や地域コミュニティとのネットワークを、より強化していく。

アフガニスタン西部のヘラート州において、自然災害や紛争、国内情勢の不安から収入源である農畜産物を失った住民に対し、アフガニスタン国内の団体と提携し緊急の食糧支援を行うことを通じて住民の食糧不足への不安の緩和を図る。

ウクライナでは、2022 年 2 月のロシアの軍事侵攻を受けて多くの一般市民が国外に退避している。本会は、周辺国に調査チームを派遣し、ニーズを分析、避難民支援を実施する。

#### 4. 調査評価

ケニアにて母子保健事業や除虫菊を用いた村落開発プロジェクトの案件形成のため現地調査や関係各所との調整を図る。また、中東地域やウクライナ危機対応のための調査等を行う。ならびに、海外および日本国内における終了事業のフォローアップや評価などを行う。

## Ⅱ. 活動計画詳細

### (1) インド

インド農村開発	【公益区分】公1：環境保全
社会的課題	インド人口の7割近くは農村部に暮らしており、都市と農村の経済格差が懸念される中、本プロジェクトでは、この格差を縮小するため、農村の所得拡大を目指す。
中期ビジョン	環境に配慮した有機農業の普及を目指し、人材の育成・技術移転を行う。質が高く、換金性の高い有機農産物を栽培・販売することで農民の所得の向上を目指す。また、基礎教育及び女性のエンパワーメントに係る活動を通して、社会的開発の向上も図り、農村の持続的総合開発を目指す。

プロジェクト名	ビハール州ムンゲール農村開発及び教育事業
事業期間	2023年1月～新規
事業地	インド・ビハール州ムンゲール、サングランプールの農村
裨益者数	直接裨益人口：480人（農民150人、識字300人、エコサントイレ30人） 間接裨益人口：4000人
プロジェクトの目的	ビハール州ムンゲール、サングランプールの農村において、有機農業が広まり、農民の所得が向上すること。インド政府の教育基準にあわせた識字教育を実施。
今年度のプロジェクト目標	ビハール州ムンゲール、サングランプールの農村にて、有機栽培の基盤が整備されることにより、住民の生活が向上する。同時にインド公教育の基準にあわせた識字教育。
今年度の活動	①有機農業の普及基盤整備と栽培研修・経営研修・先進地研修を実施する ②識字教室の開催
活動①	有機農業研修に参加する農民を選定し、主要作物である米・麦・豆の栽培技術の研修を実施する。栽培研修に加え、農業経営研修、先進地研修も実施する。
活動②	読み書きのできない大人を対象に、識字教室を開催する。インドの文化に配慮し、男女別のクラスを設ける。
持続発展性	有機農産物の栽培から販売までは、現地法人が管理・運営を行う。
財源	N連、会費寄付金など
予算額	39,316,699円

(2) ヨルダン

ヨルダン青少年支援		【公益区分】公2：技術協力
社会的課題	急激な人口増加や難民・移民への対応による公共サービスの低下、高い失業率などを背景に、青少年による非行・犯罪件数が増加傾向にある。	
中期ビジョン	更正支援体制の構築・普及を通じ、ヨルダンにおける非行少年が精神的に安定し、経済的に自立して社会復帰する環境を整備することによって、ヨルダン社会の安全と安定の強化に貢献する。	

プロジェクト名	ヨルダンの少年拘留施設における心理的ケアを主眼に置いた更生支援活動の実践と支援体制モデル構築事業	
事業期間	2020年3月～継続	
事業地	ザルカ県ルサイファ市	
裨益者数	人口：約52万人	
プロジェクトの目的	当該更生施設において更正支援体制モデルが構築され、退所した青少年の再犯件数が2018年度（23.8%）と比較して減少する。	
今年度のプロジェクト目標	ルサイファ更生施設において更生支援活動を自立的に実施できるモデルが構築される。また少年たちが暮らす地域コミュニティや他の更生施設において、更生支援や心のケアの重要性が認知される。	
今年度の活動	①施設内の構成支援活動環境の改修と活動能力の向上支援 ②施設内の少年たちへのこころのケアの提供 ③施設職員やコミュニティの人々に対する構成支援やこころのケアに関する啓発	
活動①	更生施設内での菜園活動や理容教室、革加工教室の設備を改修する。各種活動の実施と施設職を対象にした活動実施能力の向上支援。	
活動②	少年たちへのカウンセリングの実施。 心理社会的ケアワークショップの実施。	
活動③	施設職員に対する構成支援能力向上の研修。 保護者や地域住民に対する啓発活動。	
持続発展性	施設職員の構成支援能力の向上を図ることで、事業終了後も継続して活動が実施できる体制を構築する。	
財源	N連、会費寄付金など	
予算額	56,678,552円	

(3) 災害援助

【公益区分】公4：災害援助

- 人道支援として、中東地域での難民支援や緊急支援を継続していく。

アフガニスタン

アフガニスタン人道支援

【公益区分】公4：災害援助

社会的課題

自然災害や紛争、国内情勢不安により、アフガニスタン・ヘラート州では多くの住民が食糧難に見舞われている。

中期ビジョン

食糧支援を通じてヘラート州の住民の食糧アクセスが改善し、食料不安の緩和に貢献する。

プロジェクト名	アフガニスタン・ヘラート州における緊急食糧配布支援
事業期間	2022年3月～
事業地	アフガニスタン・ヘラート州
裨益者数	14,000人
プロジェクトの目的	ヘラート州 Kushki Robot Sangee 地区において、緊急食糧配布により住民の生存と生活困窮が緩和される。
今年度のプロジェクト目標	ヘラート州 Kushki Robot Sangee 地区の住民 2,000 世帯（約 14,000 人）が 1 ヶ月分の食糧を受け取る。
今年度の活動	①事業地の住民 2,000 世帯に 1 ヶ月分の食糧を配布する。
活動①	裨益者の選定、配布物資の調達、食糧配布、配布後モニタリングの実施。
持続発展性	緊急支援であるため本事業の持続発展性は視野に入れていないが、中長期的なアフガニスタン支援を見据えた現地情報収集や関係者との関係構築を本事業期間中に行う。
財源	JPF、会費寄付金など
予算額	36,714,897 円

ウクライナ周辺国

ウクライナ避難民人道支援		【公益区分】公4：災害援助
社会的課題	ウクライナでは、ロシアの軍事侵攻を受け、多くの市民が国外に退避している。	
中期ビジョン	ウクライナ周辺国に避難するウクライナ国民の生活の安定	

プロジェクト名	ウクライナ緊急人道支援
事業期間	2022年4月～
事業地	ポーランド、ルーマニアなどウクライナ周辺国
裨益者数	未定
プロジェクトの目的	ウクライナ周辺国に退避した避難民の生活支援など
今年度のプロジェクト目標	調査後に決定。
今年度の活動	ウクライナ周辺国へ調査チームを派遣。ニーズを調査し、支援内容を決定。助成金獲得など、ファンドレイジングを実施し、プロジェクトを立ち上げる。
活動①	調査後に決定。
持続発展性	調査後に決定
財源	JPF、会費寄付金など
予算額	未定



**(4) 調査評価事業****【公益区分】公5：調査評価**

- ケニアでの村落開発支援の新たな方向として、除虫菊の栽培を通じた支援事業を、民間企業との連携を視野に入れた案件形成を目指し、現地調査や関係各所との調整を図る。また、これまでキスムで取り組んできた母子保健事業の地域的发展を目指し、現地で継続して母子保健講習会に取り組む人たちへの活動支援を行う。
- 中東地域でのシリア難民支援の拡大のための調査等を行う。
- 2022年2月に発生したウクライナ危機における難民支援のため、ウクライナ及び周辺国での支援について情報収集等を行う。
- インド、ケニア、ヨルダン、パレスチナ・ガザ、日本国内における終了事業のフォローアップや評価を行う。

財源

会費寄付金など

**(5) 広報啓発事業****【公益区分】公6：広報啓発**

ビジョン	市民に対して、本会が取り組む地球的規模の課題について広く啓発を行い、本会の活動に賛同を求める。
今年度の活動目的	日本の市民社会に対して、本会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動、災害援助活動に関する広報、啓発、人材育成を行う。 活動に対する関心と理解を促進し、もって国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。 活動資金となる会費・寄付金を募る。
今年度の活動目標	寄付金収入の増加。 会員・支援者の拡大。
今年度の活動	①会誌の発行やウェブサイトやSNSを用い上記の目的を達成するための広報を行う。 ②本会が運営協力や後援をするチャリティ・イベントの開催支援をする。 ③インターン研修を実施する。
活動①	2022年6月に会誌64号、2022年12月に会誌65号の制作発行。インターネットでの広報。
活動②	本会や本会を支援するためのチャリティ・イベントの企画と運営支援。
活動③	インターン研修生を募集し、ファンドレイジング活動を通じて人材育成を実施。また海外事業地での研修を実施する。
財源	会費寄付金など

以上